



第68期 中間事業報告書

平成17年11月1日から平成18年4月30日まで

 **セネラル**株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと心よりお喜び申し上げます。

さて、当グループの平成18年度中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、個人消費も緩やかに増加いたしました。また、原油高やそれに伴う世界経済の動向、量的緩和政策解除による金利の上昇懸念など依然として不安定な要素を含み推移いたしました。

このような経営環境のもと、当グループは、積極的な販売活動を展開するとともに、新製品のフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の生産を開始いたしました。一方、昨年実施いたしました会社分割は本年3月より2年目を迎えましたが、今後引き続き一層の徹底した子会社の業績管理と確固たる持株会社体制の確立を目指してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、新製品の投入や不動産売上の増加により168億2千6百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

損益面では、不動産売上の増加などもあり経常利益は4億3千5百万円(前年同期比16.0%減)、中間純利益は貸倒引当金戻入益を計上する一方、子会社株式の一部譲渡に伴う持分変動による連結剰余金の取崩しなどにより7千8百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【OA関連事業】

当グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジ(IQ2392)の北米市場での認知度が高まるに伴い需要が拡大し、欧州での発売も開始いたしました。主力商品のインクリボン関連では、激しい競争の中、FAX用熱転写リボンやDTSマスターが前期並に推移いたしました。その結果、売上高は60億4千万円(前年同期比1.0%減)となりました。

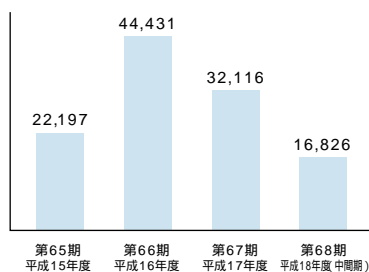
コスト面では原材料費の高騰が続き、また今後の主力製品として期待されるフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用等により、営業利益は3億9百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

【トナー関連事業】

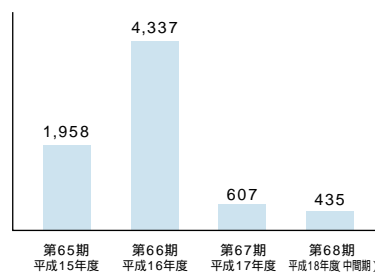
当グループの中核事業であるトナー関連事業におきましては、リユースカートリッジの普及率が着実に向上す

連結売上高と利益の推移(単位:百万円、未満切捨)

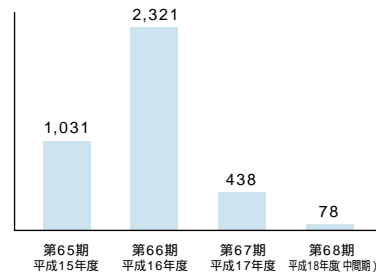
売上高



経常利益



当期純利益



1 第65期(平成15年10月期)は、決算期変更により10ヶ月間の決算となっております。

2 第66期(平成16年度)には、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンションの売上・利益が計上されております。

る中、品質面での優位性を市場に訴求し積極的に販売活動を進めてまいりましたが、激しい価格競争が続き、売上高は42億8百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

一方、利益につきましては、滋賀工場への生産一極化により生産効率が上がり営業利益は3億7千9百万円(前年同期比260.2%増)となりました。

【文具関連事業】

文具関連事業におきましては、激しい価格競争の影響により売上高は25億9百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は2千2百万円(前年同期比79.6%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業では、東京都国分寺市の住居専用の賃貸マンションを販売するなど不動産売上が増加したことや、不動産の賃貸収入により売上高は16億3千2百万円(前年同期比80.3%増)、営業利益は1億5百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

【その他事業】

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり売上高は24億3千5百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は3千3百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや米国・中国経済の減速懸念があるものの、設備投資の回復や好調な輸出に牽引され、景気回復基調は続くものと思われま

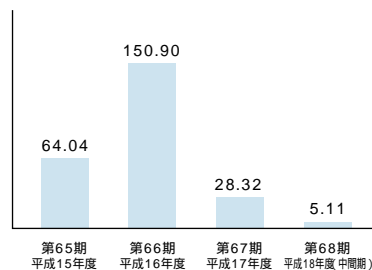
す。当グループにおきましては、OA関連事業において新発売した産業印刷用インクジェットカートリッジ(IQ2392)について北米をはじめ欧州・アジアで販促活動を進めるほか、本年8月に次世代製品を市場投入する予定です。また新製品のフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙につきましても早期に事業の柱となるよう努めてまいり所存です。さらにFIT-IT! FILM(自己粘着フィルム)につきましても拡販に努め、ゼネラルブランドの市場への浸透を図ってまいります。

トナー関連事業におきましては、顧客サポート体制を充実することにより顧客満足度を上げるほか、普及が進むカラーレーザープリンター用のトナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。



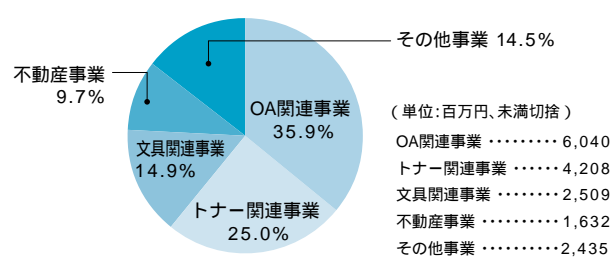
平成18年7月
取締役社長 櫻井紘哉

1株当たり当期純利益(単位:円) 3



3 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。また、第65期(平成15年10月期)より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

セグメント別の売上高



トピックス：連結子会社の商品紹介

ゼネラルテクノロジー株式会社

導電性熱転写リボンで画期的なオンデマンド電子回路形成を実現。

ゼネラルテクノロジー株式会社では、ICタグの製造において使用されるフィルムアンテナを、従来のフォトリソグラフィエッチング法に代わって熱転写方式で製造する方法を開発しました。

近年、RFID技術によるICタグが注目を集めており、物流分野などではすでに活用が始まっています。しかし広く普及していくには、フィルムアンテナ製造におけるコスト問題の解決が急務とされてきました。そこでゼネラルテクノロジーでは、従来のフォトリソグラフィエッチング法に代わって、熱転写方式で製造する方法を開発。導電性熱転写リボンを使用する画期的な電子回路形成を実現しました。熱転写方式を用いることによりコストを大幅に削減。さらに、多品種少量生産および短納期化、また環境への配慮においても大きく貢献できるようになります。

この技術は開発段階で、実用化には至っておりません。

導電性熱転写リボンの評価

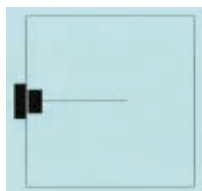
昨年の自動認識総合展では、RFID用アンテナパターンをプリンターにてその場で印字。多くのお客さまから好評をいただきました。また、海外では米国ボルチモア市でのNIP(Non Impact Printing)学会で論文を発表し、大きな反響を呼びました。国内はもとより世界中での活躍が期待されています。

期待される用途

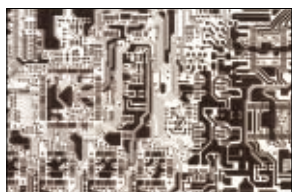
RFID技術を使えば今まで不可能と思われていたことも可能になると言われ、さまざまな分野で活躍が見込まれています。例えば物流分野では、サプライチェーン・マネジメント(SCM)での活用が期待されています。これは、工場で生産した段階で製品にタグを貼り付け、その後の配送ルートで物品の動きを追跡するという用途です。その他、履歴管理、プレゼンス管理、物品管理の分野などでも期待されています。



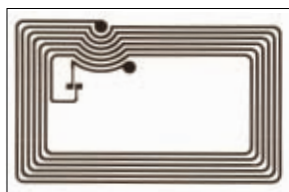
導電性熱転写リボン



フィルムアンテナ



回路パターン



ICタグアンテナ

主な用途

ICタグ カーナビゲーションシステムのフィルムアンテナ
リモートコントローラ フレキシブルコネクタの回路ボード など

従来の方式との比較

	フォトリソグラフィエッチング法	熱転写方式
多品種少量生産	×	
リードタイム	×	
環境面	×	
コスト		

ゼネラルサプライ株式会社

新製品「FIT-IT! FILM」を<JAPANSHOP><JP2006>に出展。効果的な実演で特性をアピールしました。

ゼネラルサプライ株式会社は、今年度の新製品「FIT-IT! FILM」をショップデザイン関連展示会<JAPANSHOP>をはじめ、中小の印刷業界向けの<JP2006>、さらに大規模な文具・紙製品見本市<ISOT06>に出展。エンドユーザー向けにデモンストレーションを行い好評を得ました。

本年3月には、東京ビッグサイトで開催された大規模な展示会<JAPANSHOP>に出展。ショップのPOP用フィルムとして需要が最も高い小売り業者や店舗に対し、「FIT-IT! FILM」の用途や利便性を強くアピール。来場者の目の前でプリントし、参加型のデモンストレーションを実施。印字の鮮明さや何度もくり返し活用できる点を実感していただきました。



本年5月には、情報・印刷産業における見本市<JP2006 情報・印刷産業展>に出展。デジタルテクノロジーの発展に基づき、生産環境の整備・構築をめざす中小の印刷業界関係者に向け、「FIT-IT! FILM」の性質、機能、コストパフォーマンスを紹介しました。用途の多彩さや使用する上での様々なメリットなど、実演を交えて分かりやすく訴求しました。



本年7月には、国内および海外の企業による大規模な国際見本市<ISOT(国際文具・紙製品展)>に出品。全国から新製品の仕入れ、買付けを目的に訪れる文具小売店や卸商の仕入責任者などの有力なバイヤーに、実演を交えた商談や意見交換などを行います。このような活動で、今後の市場拡大に向けて多大な収穫が見込まれます。

株式会社マイツ・コーポレーション

世界初、補強パッチ同時貼付式二穴パンチの販売を開始。

株式会社マイツ・コーポレーションでは、オフィスでの使用頻度の高い二穴パンチに、補強パッチ同時貼付機能を付加した新製品の取扱いを開始しました。パンチで穴をあけると同時に、穿孔部に装着されたビニールパッチが自動的に貼付。手で貼り付ける煩わしさを解消し、閲覧頻度の高い大切な書類の長期間保護に役立ちます。

マイツ・コーポレーションは、今回の開発をもとに営業活動を増強。他社にはないオリジナル製品の強みを活かし、精力的に販路を拡げてゆきます。

商品名:パッチ貼付式2穴パンチ

仕様 ベーパーゲージ・パッチ2個付

寸法:W135 x D130 x H140mm

重量:850g

価格:¥3,990(税込)

特長 安定感にすぐれ、軽い力で作業ができる。

作業がスムーズに行える収納式ペーパーゲージ装備。

パッチのリフィールも簡単。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

平成18年 4月 30日現在

(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	24,477,431
現金及び預金	8,775,824
受取手形及び売掛金	9,251,156
たな卸資産	3,575,021
たな卸不動産	994,224
繰延税金資産	428,384
その他	1,578,247
貸倒引当金	125,427
固定資産	24,615,362
有形固定資産	15,063,188
建物及び構築物	9,319,705
機械装置及び運搬具	9,933,539
土地	5,252,930
建設仮勘定	30,776
その他	1,364,279
減価償却累計額	10,838,043
無形固定資産	151,086
連結調整勘定	62,311
その他	88,774
投資その他の資産	9,401,087
投資有価証券	8,330,044
長期貸付金	2,191,200
繰延税金資産	121,737
その他	890,526
貸倒引当金	2,132,422
資産合計	49,092,793

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	11,965,579
支払手形及び買掛金	4,545,454
短期借入金	1,186,875
1年以内返済予定の長期借入金	3,763,612
1年以内償還予定の社債	600,000
未払金	70,564
未払費用	443,215
未払法人税等	292,711
繰延税金負債	4,523
賞与引当金	206,154
その他	852,469
固定負債	17,867,115
社債	4,750,000
長期借入金	10,757,961
繰延税金負債	1,747,409
退職給付引当金	251,815
その他	359,928
負債合計	29,832,695
少数株主持分	
少数株主持分	1,648,507
資本の部	
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,760,701
利益剰余金	8,086,495
其他有価証券評価差額金	557,135
為替換算調整勘定	43,709
自己株式	864,758
資本合計	17,611,591
負債、少数株主持分及び資本合計	49,092,793

中間連結損益計算書

自 平成17年 11月 1日
至 平成18年 4月 30日

(単位:千円、未満切捨)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		16,826,498
		売上高	16,826,498	
		営業費用		16,323,083
		売上原価	13,397,234	
		販売費及び一般管理費	2,925,849	
		営業利益		503,415
	営業外損益の部	営業外収益		196,378
		受取利息・配当金	53,812	
		持分法による投資利益	8,544	
		匿名組合損益分配金	51,475	
その他		82,545		
営業外費用			264,236	
支払利息		91,500		
連結調整勘定償却額		5,091		
為替差損		2,421		
社債手数料		24,079		
たな卸資産廃棄損		54,232		
投資事業組合損失	36,691			
	その他	50,220		
	経常利益		435,556	
特別損益の部	特別利益		238,127	
	貸倒引当金戻入額	116,190		
	固定資産売却益	121,936		
	特別損失		381,396	
	役員退職慰労金	10,000		
	固定資産廃棄損	2,370		
	子会社株式一部譲渡に伴う持分変動損失	185,460		
	投資有価証券評価損	183,565		
	税金等調整前中間純利益		292,287	
	法人税、住民税及び事業税		253,534	
	法人税等調整額		24,440	
	少数株主利益又は少数株主損失()		15,664	
	中間純利益		78,857	

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

自 平成17年 11月 1日
至 平成18年 4月 30日

(単位:千円、未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	569,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,220,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,775,824

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

平成18年 4月 30日現在

(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	4,797,119
現金預金	4,349,524
売掛金	119,076
貯蔵品	923
販売用不動産	222,028
繰延税金資産	25,425
その他の流動資産	80,741
貸倒引当金	600
固定資産	33,910,057
有形固定資産	12,413,000
建物	5,741,305
構築物	134,254
機械装置	1,597,064
車両運搬具	2,476
工具器具備品	167,627
土地	4,761,041
建設仮勘定	9,229
無形固定資産	70,414
特許権・意匠権	35,333
電話加入権	9,922
施設利用権	684
ソフトウェア	24,472
投資その他の資産	21,426,643
投資有価証券	7,373,058
子会社株式	10,937,494
関係会社長期貸付金	2,565,000
株主に対する長期貸付金	2,094,300
長期前払費用	21,077
長期性預金	400,000
その他の投資	175,742
貸倒引当金	2,140,030
資産合計	38,707,177

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	5,117,373
支払手形	4,840
短期借入金	1,000,000
1年以内返済予定の長期借入金	3,185,214
1年以内償還予定の社債	600,000
未払金	5,038
未払費用	106,613
未払法人税等	64,500
前受金	86,386
賞与引当金	16,795
その他の流動負債	48,185
固定負債	17,451,722
社債	4,750,000
長期借入金	10,757,961
繰延税金負債	1,734,306
長期預り金	209,453
負債合計	22,569,095
資本の部	
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,760,701
資本準備金	4,569,721
自己株式処分差益	190,980
利益剰余金	6,699,073
利益準備金	306,431
任意積立金	3,533,118
役員退職慰労積立金	190,000
固定資産圧縮積立金	2,513,118
別途積立金	830,000
中間未処分利益	2,859,524
株式等評価差額金	514,757
その他有価証券評価差額金	514,757
自己株式	864,758
資本合計	16,138,081
負債及び資本合計	38,707,177

中間損益計算書

自 平成17年 11月 1日
至 平成18年 4月 30日

(単位:千円、未満切捨)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	1,171,575
		売上高	1,171,575
		営業費用	918,672
		売上原価	547,557
		販売費及び一般管理費	371,114
		営業利益	252,903
	営業外損益の部	営業外収益	136,787
		受取利息・配当金	84,193
		事業保険売却益	34,622
		その他	17,972
	営業外費用	167,062	
	支払利息	102,225	
	為替差損	462	
	社債発行費	24,079	
	投資事業組合損失	36,691	
	その他	3,603	
	経常利益	222,628	
特別損益の部	特別利益	66,250	
	貸倒引当金戻入額	44,610	
	固定資産売却益	21,640	
	特別損失	8,081	
	固定資産廃棄損	2,320	
	投資有価証券売却損	5,760	
税引前中間純利益		280,798	
法人税、住民税及び事業税		36,034	
法人税等調整額		46,899	
中間純利益		197,864	
前期繰越利益		2,661,660	
中間未処分利益		2,859,524	

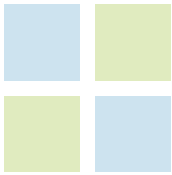
[注記]

(1)有形固定資産の減価償却累計額

10,237,304千円

(2)保証債務

3,591,175千円



会社概要

平成18年4月30日現在

設立	1940年8月7日
資本金	50億28百万円
従業員数	27名
上場証券取引所	大証2部(証券コード 3890)
事業内容	子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業
事業所	大阪本社(本店) 東京本社

役員

平成18年4月30日現在

(代表取締役) 取締役社長	櫻井紘哉
(代表取締役) 専務取締役	北田 猛
取締役	村瀬晶久
取締役	井川敏夫
取締役	北田恵一
監査役(常勤)	上田 廣
監査役	松川雄次
監査役	久世和正

連結子会社・関連会社

平成18年4月30日現在

連結子会社

- ゼネラルテクノロジー株式会社
 - テキサス・イメージング・サプライINC.(米国)
 - ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシコ)
 - ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.(英国)
 - ゼネラル OA サプライズCO.,LTD.(香港)
 - アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.(マレーシア)
 - 青島尖能辦公用品有限公司(中国)
- ゼネラルサプライ株式会社
 - エコロテック株式会社
- ゼネラル興産株式会社
 - ゼネラルSRL(イタリア)
 - SIATI-SRL(イタリア)
- 大阪螺子販売株式会社
- サンノート株式会社
- 株式会社マイツ・コーポレーション
- プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社

関連会社

- E&G香港LTD.(香港) E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD.(中国)
- 第一ゼネラル株式会社(韓国) オートマシン工業株式会社(日本) ヒューミント投資顧問株式会社(日本)

株式の状況

平成18年4月30日現在

(1) 株式数	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	48,000,000株 17,218,543株
(2) 株主数		1,387名
(3) 大株主		

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
タニヤマエンジニアリング株式会社	2,460	14.2
北田猛	2,010	11.6
日本生命保険相互会社	758	4.4
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	755	4.3
ゼネラル恒友会	634	3.6
シティバンクロンドンエスエイスティチングシェルベンションファンド	307	1.7
株式会社損害保険ジャパン	252	1.4

(注) 当社は自己株式2,068,710株を保有しておりますが、表記しておりません。

株主メモ

決算期	10月31日
定時株主総会	1月下旬
基準日	10月31日
株主名簿管理人	その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (各種お問合せ)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-244-479(本店証券代行部) (通話料無料) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告掲載新聞	日本経済新聞